

第3回 苅田港長期構想検討委員会

資料2-3

取扱注意

苅田港長期構想（案） 概要版



令和7年3月11日

1 苅田港長期構想の目的と将来像

既定計画



現在の港湾計画は平成9年改訂
既に20年以上が経過

社会情勢



人口減少や脱炭素化等、苅田港を
取り巻く社会情勢が大きく変化

策定の目的



概ね20～30年後の苅田港の将来像と、それを
実現する基本戦略や取組方針等を策定する。



将来像

～安心と笑顔は”みなと”から～ サステナブルな社会をイノベーションで拓く苅田港

目指す姿

基本戦略

取組方針

物流・産業

- 地域産業の生産活動を支える物流基盤としての港
- 陸海空の交通の結節点としての高いポテンシャルを活かした港

エネルギー・産業・物流のイノベーション、グローバル化を支える海上輸送拠点と産業空間の形成

- I-1 複合一貫輸送機能の強化
- I-2 陸海空輸送を利用した貨物輸送の連携機能強化
- I-3 自動車積出拠点機能の強化
- I-4 ふ頭再編等による利便性の向上
- I-5 CNPIに対応したバルクターミナルの形成
- I-6 新たな開発空間の確保

環境保全

- 経済と環境が好循環するグリーン社会を実現する港
- 産業活動と生物多様性が共存する港

カーボンニュートラルの取組支援による地域経済の活性化及び自然環境の保全と新たな港湾環境の創出

- II-1 港湾脱炭素化の実現
- II-2 生態系や景観に配慮した港湾環境の形成

人流・賑わい

- 水辺空間を利用した憩いや安らぎの場を創出する港

苅田港の水辺空間の特徴を活かした人流・賑わいのネットワークの構築

- III-1 水辺空間を利用した憩いの場の創出

安全・安心

- 災害に強く地域生活や企業活動を支える港

臨海部の事業継続のための防災機能の確保と、南海トラフ地震に対する災害リスクの低さや交通アクセスの良さを活かした防災機能の提供

- IV-1 港湾の防災機能の強化
- IV-2 適正な港湾管理の推進

2 基本戦略と具体施策

物流・産業分野

基本戦略 エネルギー・産業・物流のイノベーション、グローバル化を支える海上輸送拠点と産業空間の形成

I-1 複合一貫輸送機能の強化

施策 I-1-1 内貿RORO航路の拡充

企業のサプライ・チェーン・マネージメントや物流の2024年問題解決の取り組みに資する複合一貫輸送サービスの充実を目指し、内貿RORO航路の拡充を図る。

施策 I-1-2 高規格ユニットロードターミナルの形成

港湾労働者やトラックドライバー等の人手不足と高齢化、働き方改革、船舶大型化等に対応するため、次世代型の「高規格ユニットロードターミナル」を形成し、複合一貫輸送の荷役効率化を図る。



I-2 陸海空輸送を利用した貨物輸送の連携機能強化

施策 I-2-1 上屋・ヤード確保による集貨能力の向上

多様化する物流体系やニーズに対応するために、上屋の確保や大型物流施設の誘致、ターミナルの高規格化と併せてヤードの確保を行い、集貨能力の向上を図る。



施策 I-2-2 シー・アンド・エアの促進

松山地区及び新松山地区から約3km圏内にある北九州空港との連携を図り、将来の「シー・アンド・エア」に対応できるように港湾機能を強化する。

I-3 自動車積出拠点機能の強化

施策 I-3-1 大型自動車専用船に対応したターミナルの形成

大型自動車専用船に対応したターミナルを形成し、苅田港をはじめ九州北東部に集積する自動車産業における完成自動車の輸出や、自動車部品の移入・移出等に係る物流効率化を図る。



施策 I-3-2 自動車積出ふ頭の拡張・高度化

完成自動車の荷役の効率化のため、積出しふ頭の拡張・高度化を図る。

I-4 ふ頭再編等による利便性の向上

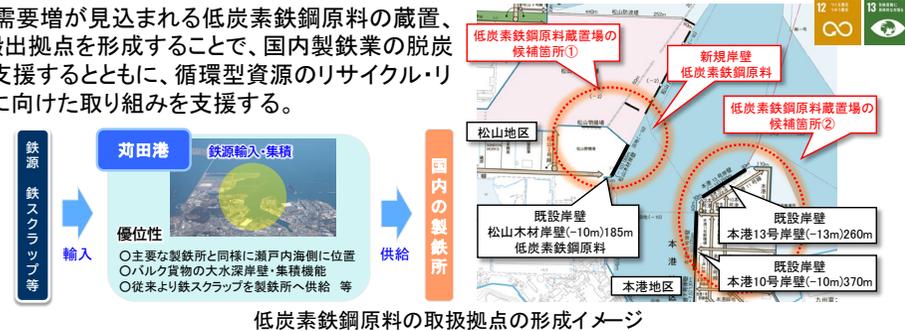
施策 I-4-1 大型バルクバースの再編

バルク貨物の集約を図るとともに、社会情勢の変化に伴う次世代エネルギーにも対応するため、大型バルクバースを再編する。

I-5 CNPに対応したバルクターミナルの形成

施策 I-5-1 循環型資源のリサイクル・リユース拠点の形成

今後の需要増が見込まれる低炭素鉄鋼原料の蔵置、搬入・搬出拠点を形成することで、国内製鉄業の脱炭素化を支援するとともに、循環型資源のリサイクル・リユースに向けた取り組みを支援する。



施策 I-5-2 次世代エネルギーの拠点形成の検討

CNPの形成に向けた取り組みへの支援の一環として、液化CO2、水素、燃料アンモニア、合成メタン等の次世代エネルギーの輸送、貯蔵、製造等を担う拠点(リキッド・バルク取扱拠点)の形成を検討する。

I-6 新たな開発空間の確保

施策 I-6① 土砂処分用地の計画的な配置と確保

既存航路、泊地の埋没対策（維持浚渫）に加え、船舶大型化や将来の港湾整備に対応した浚渫土砂の新たな受け皿（土砂処分用地）を確保する。



新たな土砂処分用地の候補地

施策 I-6② 産業用地の確保と企業立地の促進

産業港の特性を活かした生産能力の向上や雇用の拡大等による地域経済の活性化を目指し、産業用地の確保と企業立地の促進を図る。

環境保全分野

基本戦略 カーボンニュートラルの取組支援による地域経済の活性化及び自然環境の保全と新たな港湾環境の創出

II-1 港湾脱炭素化の実現

施策 II-1① カーボンニュートラルポートの取り組みの推進

臨海部に集積する産業と連携し、官民関係者が一体となったカーボンニュートラルポート(CNP)の取り組みを推進する。



出典：資源エネルギー庁

CNPの取り組みにおいて想定される船舶と一般的なCNP形成イメージ



船主や船社から選ばれた競争力のある船種の選定

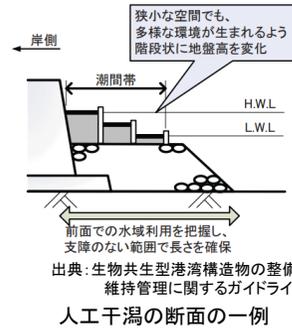
施策 II-1② モーダルシフトを促進するRORO拠点機能の強化

トラック等による自動車輸送を、より環境負荷の小さい船舶(RORO船等)の利用へとモーダルシフトさせることで、カーボンニュートラルへの貢献を目指す。

II-2 生態系や景観に配慮した港湾環境の形成

施策 II-2① ブルーカーボン生態系の保全・創造

藻場等の既存のブルーカーボン生態系を保全しつつ、CNPIに寄与し得る新たなブルーカーボン生態系を創出する。



出典：生物共生型港湾構造物の整備・維持管理に関するガイドライン

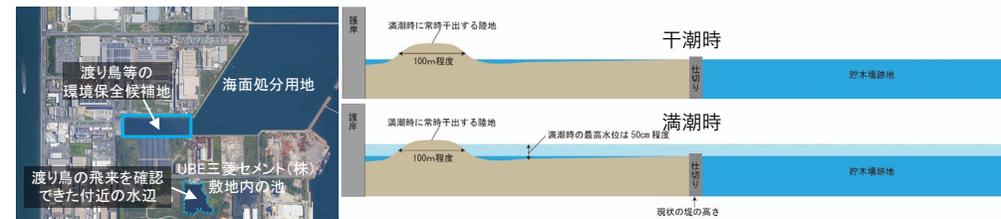


資料：平成29年度「菊田港環境影響評価現地環境調査を基に作成 ※浚渫土砂を利用した検討も行う」 菊田港における藻類等の生息状況と生態系の保全・創造方針案

II-2 生態系や景観に配慮した港湾環境の形成

施策 II-2① 希少種のための環境保全

希少種の生息環境を把握し、保全に努める。菊田港新松山地区(現在造成中)等に飛来する渡り鳥に対する環境保全措置により、希少種のための環境保全を図る。



環状の堤の高さ 希少種(渡り鳥)の環境保全措置

施策 II-2① 緑地の形成や自然環境の保全

市街地と工業用地、あるいはバルク貨物とその他貨物の緩衝帯として緑地を形成し、菊田港周辺に残される自然環境の保全に努めるとともに、環境教育や憩いの場、グリーンカーボン等としての活用の促進を図る。



提供：菊田港美化協議会 美化活動の一例

人 流・賑わい分野

基本戦略 苅田港の水辺空間の特徴を活かした人流・賑わいのネットワークの構築

Ⅲ-1 水辺空間を利用した憩いの場の創出

施策Ⅲ-1① 歴史文化遺産や特徴的な産業景観の活用

苅田港周辺の歴史文化遺産や産業景観を活かし、水辺と自然、歴史遺産、産業を結ぶ交流機会の創出を図る。

施策Ⅲ-1② 老朽化施設の機能転換等による交流拠点の創出

利用ニーズの低い岸壁・物揚場の機能転換を図り、緑地や水辺のプロムナード化を促進する。

安 全・安心分野

基本戦略 臨海部の事業継続のための防災機能の確保と、南海トラフ地震に対する災害リスクの低さや交通アクセスの良さを活かした防災機能の提供

Ⅳ-1 港湾の防災機能の強化

施策Ⅳ-1① 臨海部の防災・減災機能の強化(耐震強化岸壁等)

大規模地震発災後、地域経済を支える主要産業の幹線貨物や緊急物資等の輸送機能を確保し、港湾BCPの機能拡充を図る。



新たな耐震強化施設配置案と既存耐震強化施設

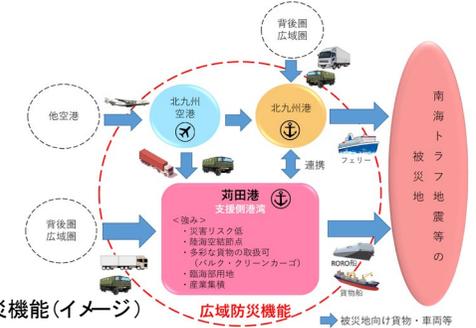
耐震強化施設
南港7号D岸壁(-7.5m)
200m×1B(整備済み)



救援・復旧基地等
南港緑地及び
苅田港緑地公園
(整備済み)

施策Ⅳ-1② 近隣港や空港と連携した広域防災機能の構築

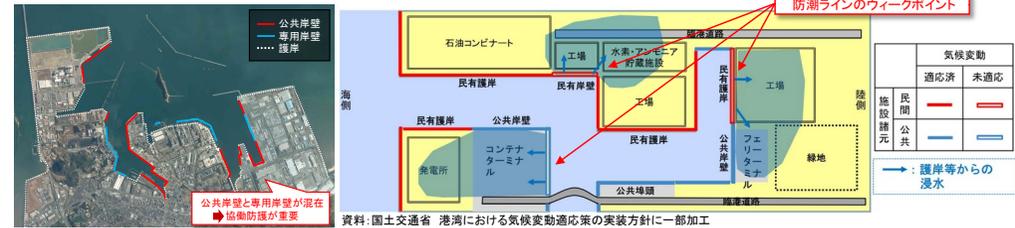
切迫する南海トラフ地震等の大規模災害発生時の被災地の救援活動や復旧・復興を支援するため、南海トラフ地震に対する災害リスクが少ない苅田港を支援側港湾として活用し、北九州港や北九州空港とも連携した広域防災機能を構築する。



近隣港や空港と連携した広域防災機能(イメージ)

施策Ⅳ-1③ 気候変動への対応

長期的な港湾インフラ改修と官民連携による「協働防護」の推進により、気候変動に伴う外力変化に対応する。ハード・ソフトが一体となった港湾BCPの充実を目指す。



資料:国土交通省 港湾における気候変動適応策の実装方針に一部加工
苅田港における協働防護の必要性

Ⅳ-2 適正な港湾管理の推進

施策Ⅳ-2① 港湾施設の戦略的な予防保全

老朽化が進む港湾施設に対する定期診断と計画的な予防保全を実施し、施設の延命化や、既存ストックの有効活用を促進する。



低利用岸壁の利用転換案

- I-5① 循環型資源のリサイクル・リユース拠点の形成
- I-5② 次世代エネルギーの拠点形成の検討
- II-1① カーボンニュートラルポートの取り組みの推進



鉄源輸入・集積

大水深岸壁
荷役機械、貯蔵タンク等



次世代エネルギーへの対応

I-4① 大型バルクバースの再編



鉄スクラップ船



液化CO2船

大型バルクバースの利用が想定される船舶の一例

III-1② 老朽化施設の機能転換等による交流拠点の創出



磯浜緑地



JR 苅田駅

II-2① 希少種のための環境保全

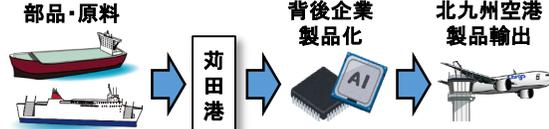


クロツラヘラサギ等

一般県道
新北九州空港線

北九州空港

I-2② シー・アンド・エアの促進



- I-1① 内貿RORO航路の拡充
- I-1② 高規格ユニットロードターミナルの形成
- I-2① 上屋・ヤード確保による集貨能力の向上
- I-6① 土砂処分用地の計画的な配置と確保
- I-6② 産業用地の確保と企業立地の促進
- II-1② モーダルシフトを促進するRORO拠点機能の強化

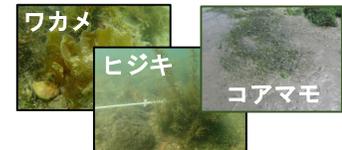


高規格ユニットロードターミナルのイメージ

II-1③ ブルーカーボン生態系の保全・創造



ブルーカーボンのイメージ



苅田港周辺に自生する藻場

- IV-1① 臨海部の防災・減災機能の強化(耐震強化岸壁等)
- IV-1② 近隣港や北九州空港と連携した広域防災機能の構築



地震による岸壁の被災事例

- I-3① 大型自動車専用船に対応したターミナル形成
- I-3② 自動車積み出しふ頭の拡張・高度化



自動車専用船と輸出車両の蔵置ヤード

- I-6① 土砂処分用地の計画的な配置と確保
- I-6② 産業用地の確保と企業立地の促進

- 《その他/苅田港全体での取り組み施策》
- II-2② 緑地の形成や自然環境の保全
 - III-1① 歴史文化遺産や特徴的な産業景観の活用
 - IV-1③ 気候変動への対応
 - IV-2① 港湾施設の戦略的な予防保全



東九州自動車道

主要地方道
門司行橋線

物流関連ゾーン

生産ゾーン

緑地レクリエーションゾーン

船だまりゾーン

交流拠点ゾーン

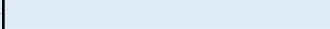
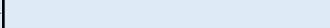
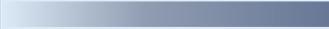
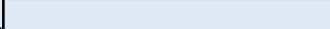
新松山地区

松山地区

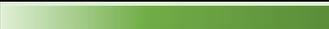
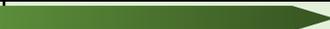
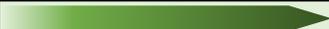
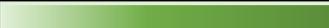
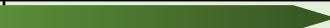
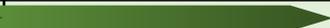
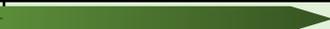
本港地区

南港地区

I 物流・産業

取組方針	具体施策	目標期間(中期)10～15年後	目標期間(長期)15年後以降	対象地区
I-1 複合一貫輸送機能の強化	① 内貿RORO航路の充実			松山地区
	② 高規格ユニットロードターミナルの形成			松山地区
I-2 陸海空を利用した貨物輸送の連携機能強化	① 上屋・ヤード確保による集貨能力の向上			松山地区
	② シー・アンド・エアの促進			松山地区
I-3 自動車積出拠点機能の強化	① 大型自動車専用船に対応したターミナル形成			南港地区
	② 自動車積出しふ頭の拡張・高度化			南港地区
I-4 ふ頭再編等による利便性の向上	① 大型バルクパースの再編			本港地区、松山地区
I-5 CNPIに対応したバルクターミナルの形成	① 循環型資源のリサイクル・リユース拠点の形成			本港地区、松山地区
	② 次世代エネルギーの拠点形成の検討			本港地区、松山地区
I-6 新たな開発空間の確保	① 土砂処分用地の計画的な配置と確保			南港地区、松山地区
	② 産業用地の確保と企業立地の促進			南港地区、松山地区

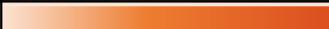
II 環境保全

取組方針	具体施策	目標期間(中期)10～15年後	目標期間(長期)15年後以降	対象地区
II-1 港湾脱炭素化の実現	① カーボンニュートラルポートの取り組みの推進			本港地区、松山地区
	② モーダルシフトを促進するRORO拠点機能の強化			松山地区
	③ ブルーカーボン生態系の保全・創造			南港地区、本港地区、新松山地区
II-2 生態系や景観に配慮した港湾環境の形成	① 希少種のための環境保全			松山地区、新松山地区
	② 緑地の形成や自然環境の保全			南港地区、本港地区、松山地区、新松山地区

III 人流・賑わい

取組方針	具体施策	目標期間(中期)10～15年後	目標期間(長期)15年後以降	対象地区
III-1 水辺空間を利用した憩いの場の創出	① 歴史文化遺産や特徴的な産業景観の活用			南港地区、本港地区、松山地区、新松山地区
	② 老朽化施設の機能転換等による交流拠点の創出			本港地区

IV 安全・安心

取組方針	具体施策	目標期間(中期)10～15年後	目標期間(長期)15年後以降	対象地区
IV-1 港湾の防災機能の強化	① 臨海部の防災・減災機能の強化(耐震強化岸壁等)			南港地区、松山地区
	② 近隣港や空港と連携した広域防災機能の構築			南港地区、松山地区
	③ 気候変動への対応			南港地区、本港地区、松山地区、新松山地区
IV-2 適正な港湾管理の推進	① 港湾施設の戦略的な予防保全			南港地区、本港地区、松山地区、新松山地区